

平成 30 年 1 月 15 日

報道関係各位

一般社団法人 電子情報技術産業協会

JEITA、2017 年 国内企業の「IT 経営」に関する調査結果を発表

JEITAが日本企業の「非IT部門」を対象にIT投資の意識調査をアップデート
～国内企業の「守りのIT投資」から「攻めのIT投資」へシフトの兆しが見え明らか！～

- 2013 年の調査と比較し、IT 投資は「極めて重要」との回答が約 1.6 倍に増加、CIO を設置する企業も増加傾向にある
- IT 投資予算増額の用途は 1 位の「業務効率化/コスト削減」の比率が縮小し、「新規技術利用」や「ビジネスモデル変革」が急伸、「守りの IT 投資」から「攻めの IT 投資」へのシフトの兆しが見受けられる

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) のソリューションサービス事業委員会 (委員長: 富士通株式会社 執行役員 東 純一) は、IDC Japan 株式会社と共同で実施した「2017 年国内企業の「IT 経営」に関する調査」の結果を発表しました。本調査は 2013 年の「IT を活用した経営に対する日米企業の相違分析」、2014 年の「国内企業における『攻めの IT 投資』実態調査」、2015 年の「攻めの IT 経営企業における IT 利用動向関連調査」に続く調査であり、2017 年は初回調査から 4 年を経過していることから、最新の国内企業の IT 経営状況を把握すべく、調査を実施しました。今回の調査では、2013 年との比較のため、設問はほぼ当時と同様のものとし、経営者および IT 部門以外 (事業部、営業、マーケティング、経営企画) のマネージャー職以上を対象にアンケートを実施、333 社に協力をいただきました。

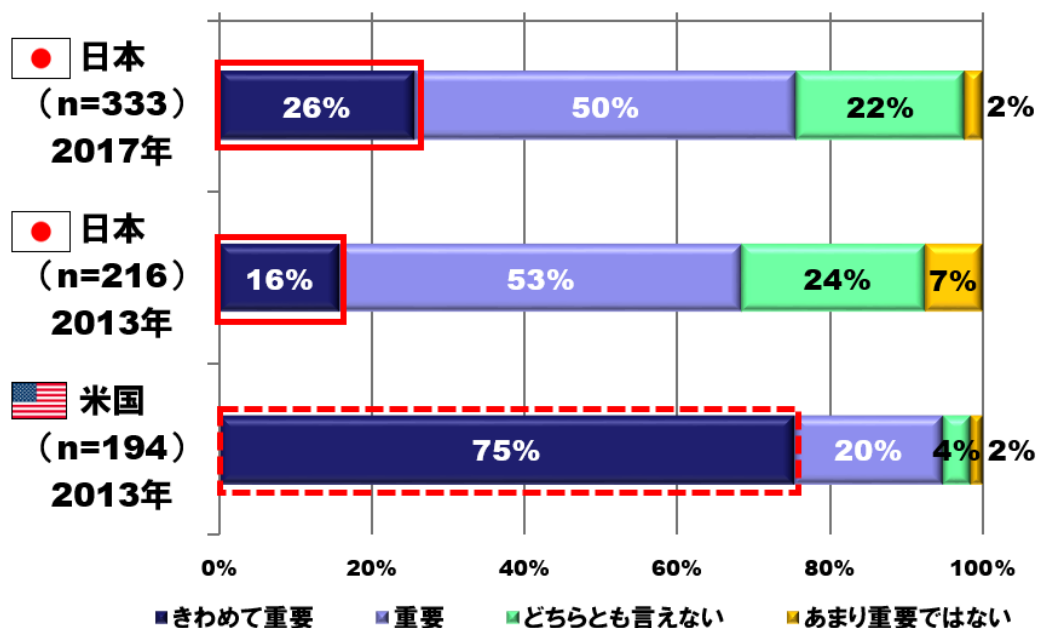
企業における IT 投資の重要性において、「IT 投資が極めて重要」と考える国内企業は、2013 年の調査では 16%であったのに対し、2017 年の調査では約 1.6 倍となる 26%へ増加しました。2013 年に「IT 投資が極めて重要」と回答した米国企業が 75%だったことから、日米における差は依然としてあるものの、国内企業においては 2013 年よりも IT 投資の重要度は増加していることが明らかになりました (*1)。また、CIO を設置する企業も増加傾向にあります (*2)。

IT 予算については、「IT 予算が増える傾向」と回答した国内企業は 2013 年の調査の 40%に対し、12 ポイントアップの 52%となりました (*3)。予算増額用途の 1 位は 2013 年の調査と同じく「IT による業務効率化/コスト削減」となりましたが、他用途との差は今回大きく縮小しました。一方で、いわゆる「攻めの IT 投資」に位置付けられる「新たな技術/製品/サービス利用」(2013 年: 1.2%→2017 年: 27.6%) と「IT を活用したビジネスモデル変革」(2013 年: 12.9%→2017 年: 21.3%) が大きく増加しました (*4)。

2013 年の調査と今回の調査結果を全体的に比較した時、2013 年の調査における米国企業レベルまでは至らないまでも、国内企業における IT 投資の重要性はおおむね上昇傾向にあることが今回の調査で明らかになりました。投資対象を問う設問において、人材投資が高止まりし、設備投資やマーケティング投資が 2013 年並みであった一方、IT 投資や R&D 投資の重要度が増していることは、日本の「守りの IT 投資」から「攻めの IT 投資」へのシフトの兆しが見られ、広い意味でのテクノロジー投資が国内企業の成長を促進するものという認識が広がりつつあると考えています。しかし、まだまだ「守りの IT 投資」が多いことから、より一層のシフトを加速させていくためにも、ビジネスリーダーに対する IT・デジタル投資の重要性や意識付けが必要であると考えています。

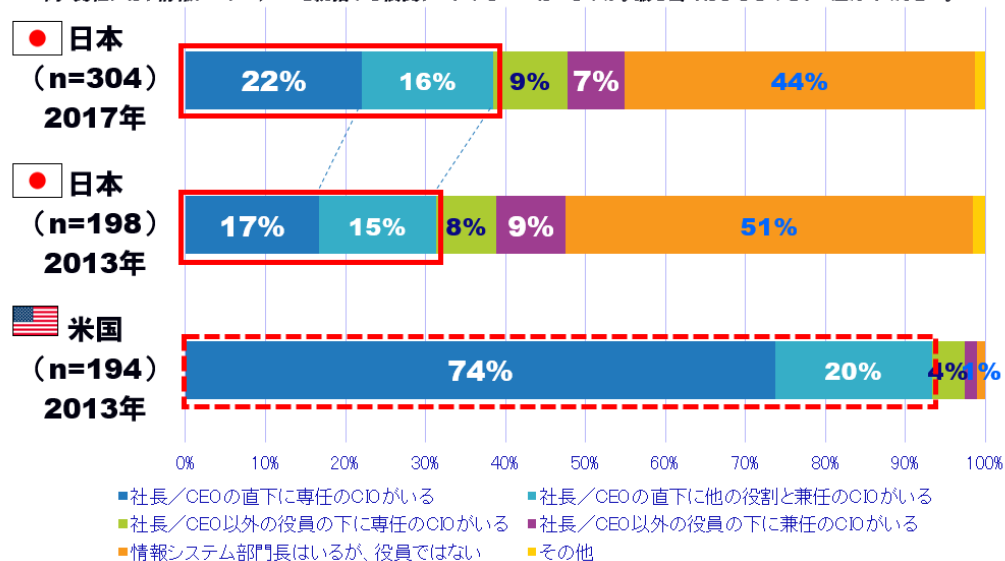
JEITA は2017年度より、サイバー空間と現実空間との情報連携により、新たな価値が生まれ、社会全体の最適化がもたらされる、世界に先駆けた超スマート社会の実現「Society 5.0」の推進を事業指針として掲げています。当事業委員会としては、これらの実現のためには「攻めのIT投資」へのより一層のシフトが必要と考えており、今後も国内企業のIT部門はもちろん、非IT部門に対しても積極的な情報提供、提案活動を加速したいと考えます。ユーザ企業や団体とさまざまな情報提供の場を設ける他、JEITAの各委員会からの提言への反映、先行事例の公表、国内外視察等を通じて得た知見の公開など、幅広いビジネスリーダーに対してITの価値を訴求してまいります。

***1 企業におけるIT投資の重要性**



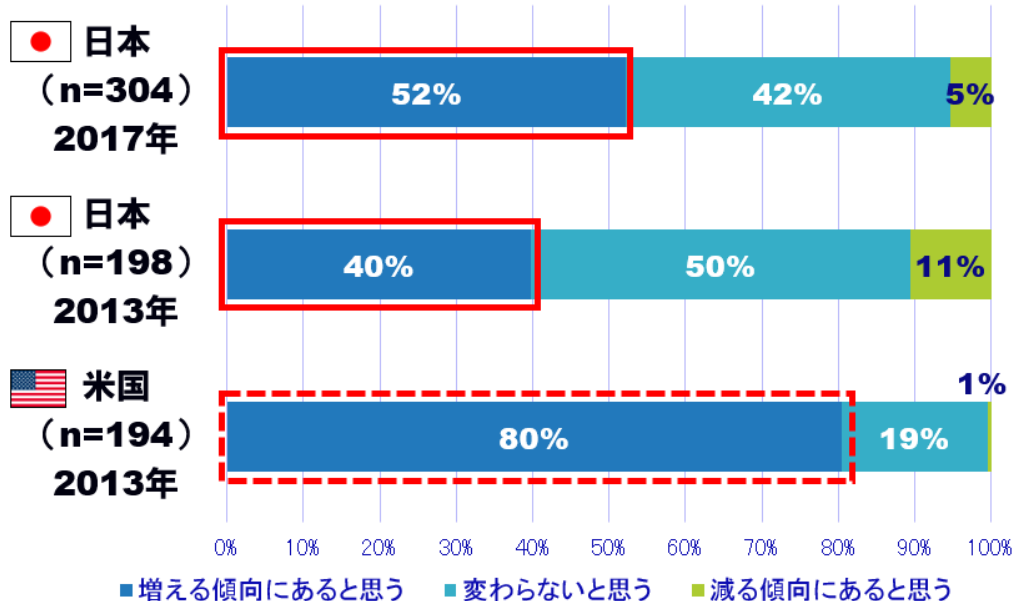
***2 CIOの設置状況**

問: 貴社には、情報システム/ITを統括する役員、いわゆるCIOはいますか。最も当てはまるものを1つ選んでください。

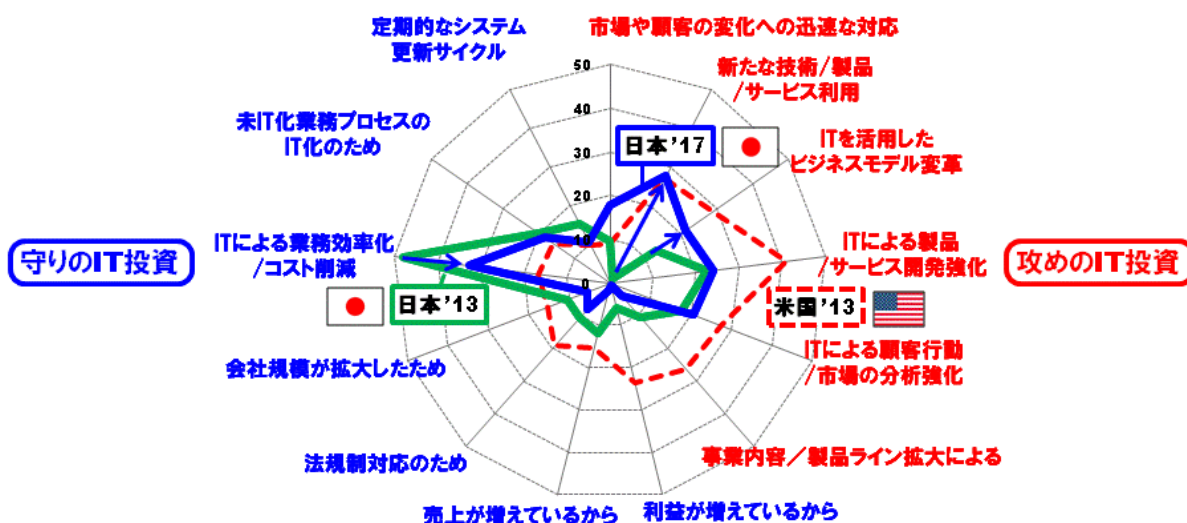


*3 IT 予算の増減見通し

問：貴社全体でのIT予算は、増える傾向にありますか。減る傾向にありますか。



*4 IT 予算が増える理由/用途



▼調査概要

調査目的：国内の民間企業における IT に対する意識調査

実施時期：2017年9月

企業規模：従業員数が300人以上の国内企業

産業分野：政府/自治体、医療、福祉、情報サービスを除く全業種

回答者：経営者、およびIT部門以外（事業部、営業、マーケティング、経営企画）のマネージャー職以上。

調査形式：Web アンケート

回答数：333社

※本プレスリリースに記載の内容を引用される場合には、出典（2017年 JEITA / IDC Japan 調査）を明記のうえ、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）情報・産業システム部（担当：内田）
TEL：03-5218-1057

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）総合企画部 広報室（担当：吉田）
TEL：03-5218-1053 E-mail：press@jeita.or.jp